

# 中長期展望に立った今後の改革の進め方

	R3	R5	R10	R15	R20	R25	R30
重点項目	<b>主な改革</b>						
① 将来の担い手・支え手を増やし、まちの活性化や税収増加につなげる重点施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て世代、若年層が住みやすいまちづくり</li> <li>○ 京都の強みを活かした魅力のある強い経済の再生と構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな用地・空間の創出</li> <li>・ 景観と強い経済の両立</li> </ul> </li> <li>○ 担い手・支え手確保のウィングを広げる取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の市内企業への就職促進</li> <li>・ 高齢者が元気に活躍できるまちづくり</li> </ul> </li> </ul>						
② 人口減少や社会経済情勢の変化を見据えた施策の転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後の老朽化対策費の増加を見据えた公施設等の必要性の精査と保有総量の圧縮</li> <li>○ 社会経済情勢の変化等に的確に対応するための施策の転換                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化の進展等に伴い経費が自然増する施策のあり方</li> <li>・ 時代に見合った自助・共助・公助の役割分担</li> </ul> </li> <li>○ 行政のデジタル化の推進による市民の利便性の向上と事務の効率化</li> </ul>						
③ 財政構造(収支バランス)の改善のため財源の確保、財源の再配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保有資産の徹底的な活用</li> <li>○ 受益者負担の適正化</li> <li>○ 高い施策水準や京都の強みを持続するための新税・超過課税等の課税自主権の積極的な活用</li> <li>○ 地方交付税の必要額の確保</li> <li>○ 国や他都市の水準を上回る施策の点検・見直し</li> <li>○ 民間活力の最大限の活用と効率的な執行体制の確立</li> <li>○ 投資事業の徹底的な選択と集中</li> <li>○ 交付税措置のない市債の管理による将来負担の圧縮</li> </ul>						
	<p>効果の発現に時間がかかるため、長期的な視点で税収増加等に効果的につなげる施策を推進</p>						
	<p>人口減少、ウィズコロナ、デジタル化の推進など社会経済情勢の変化を見据えた、より効果的な施策への転換は、間断なく進める必要がある</p>						
	<p>今後、数年のうちには財政再生団体となるおそれがあるため、中長期的には歳入増加の取組む必要があるが、当面は、特に改革効果がすぐくに発現する歳出改革を中心に実施していく必要がある</p>						

